

今年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業	事業コード 765
来年度 事業名	木造住宅耐震診断促進事業	

総合戦略 体系	437	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修
------------	-----	---------------------	-------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前(建築基準法に基づく現行耐震基準適用前)に建てられた木造住宅の耐震診断、補強プラン作成を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。				
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅に対し、診断費用(51千円)、補強プランの作成費用(51千円)の内、それぞれ46千円、計92千円を補助する。 【財源内訳 国:県:市=1/2:1/4:1/4】				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	市直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
木造住宅耐震診断件数	戸	目標値					
		実績値					
計算 根拠	実績件数/目標件数	達成率					
		実数値					
木造住宅耐震診断戸数の累計	戸	目標値					
		実績値					
計算 根拠	木造住宅耐震診断戸数累計	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	5	5	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
木造住宅耐震診断件数	戸	目標値		8	8	8	8
		実績値		4	7	7	
計算 根拠	実績件数/目標件数	達成率		50	87.5	87.5	
		実数値					
木造住宅耐震診断戸数の累計	戸	目標値	304	303	307	314	322
		実績値	295	299	306	313	
計算 根拠	木造住宅耐震診断戸数累計	達成率	97	98.6	99.6	99.6	
		実数値					

ランク A C B

事業 要員	正規職員	0.17	ランク B、Cの 理由	住宅維持費用や将来の住宅処分への金銭的不安が強いため、耐震診断制度活用に躊躇している方が多いと思われる。この方たちへの理解を得る説明が不足している。
	臨時・嘱託			
	※所要時間			

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,350	720	728	920
決算額	540	360	586	644

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	5,420	920	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	920

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	460
2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金	230
3		
4		
5以降		
合計		690

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	15	／16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	13	／20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	平成29年度から行っている未耐震化住宅所有者に対する直接的な戸別訪問による啓発が一番有効と思われるため、戸別訪問を継続して行い、耐震化への理解を図る。
来年度へ向けて	前年度の実績	診断件数 7件
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	周知活動で頂く意見には、「耐震化の必要性を感じながらも、改修工事や将来の住宅処分への金銭的不安から先送りになっている」というものが多く、制度活用には住宅の維持・活用に対し、住宅所有者に寄り添った丁寧な周知を行っている必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点		住宅や命を守るために住宅耐震診断の必要性を説明し、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に係る総合的なメニューとして周知していく。
方向性⇒		維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業	事業コード 2417
来年度 事業名	木造住宅耐震改修促進事業	

総合戦略 体系	437	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	民間住宅の耐震改修
------------	-----	---------------------	-------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	昭和56年5月以前(建築基準法に基づく現行耐震基準適用前)に建てられた木造住宅の耐震化を促進し、市民の生命を守り、安全で安心な住宅を確保する。				
	概要	昭和56年5月以前に着工された3階建てまでの木造住宅のうち、耐震診断・補強プラン作成を行ったものに対し、耐震改修費用の80% (上限額1,000千円)を補助する。 【財源内訳 国:県:市=1/2:1/4:1/4】				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	市直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ等」による補助制度の周知	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
木造住宅耐震改修実施件数	戸	目標値					
		実績値					
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率					
		実数値					
木造住宅耐震改修実施件数累計	戸	目標値					
		実績値					
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ等」による補助制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	5	5	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
木造住宅耐震改修実施件数	戸	目標値		3	3	3	3
		実績値		3	0	0	
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率		100	0	0	
		実数値					
木造住宅耐震改修実施件数累計	戸	目標値	51	49	52	52	55
		実績値	46	49	49	49	
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率	90.2	100	94.2	94.2	
		実数値					

ランク B A C

事業 要員	正規職員	0.17	ランク B、Cの 理由	耐震工事はリフォーム工事と併せて実施する方が多く、高額な資金が必要となることが多い。そのため、相談を進める中で、建替えによる耐震化を選択されるケースもある。高額な耐震化コストが補助金利用率低下につながっていると思われる。
	臨時・嘱託			
	※所要時間			

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	5,500	3,000	3,000	3,000
決算額	0	3,000	0	0

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(国)事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	210	住宅・建築物耐震改修等促進事業費	5,420	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	1,500
2	【県費】住宅・建築物耐震改修等促進事業費補助金	750
3		
4		
5以降		
合計		2,250

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	住宅所有者への周知を図る中で、特に既耐震診断受診者に対する直接的な働き掛けを県と協働で行い、より重点的な耐震化を目指す。
来年度へ向けて	前年度の実績	耐震改修 0件
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	近年の頻発する災害やコロナ禍の影響で、住宅への不安増加や住宅に居る時間の増加など、住宅への関心が深まっている。最近、相談件数も増えているため、そのニーズを実績に結び付けるための事務改善が必要。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点		住宅所有者への直接的な働きかけを行い、耐震改修だけでなく、他の住宅補助金との併用など、住宅維持・活用に有効な内容を伝えていく。
方向性⇒		維持

【提案型市民主役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	伝統的民家普及促進事業	事業コード 2420
来年度 事業名	伝統的民家普及促進事業	

総合戦略 体系	448	安心で快適に暮らせるまちの創 造	環境にやさしい魅力的なまち	景観に対する住民意識の高揚
------------	-----	---------------------	---------------	---------------

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	地域の歴史、景観あるいは生活史を表現している伝統的民家普及を促進し、個性的な地域づくりに資する。				
	概要	伝統的民家群保存活用推進地区(吉江七曲り通り沿道地区、中戸口地区、河和田中道沿道地区、石生谷町地区、下河端地区、西袋地区)において、福井の歴史的建造物保存促進事業審査委員会が認めた「ふくい伝統的民家」の新築または改修に要する費用の一部を補助する。 1件当り改修事業は工事費の1/2以内(上限額1,500千円)、新築事業は工事費の2/3以内(上限額1,500千円)とする。 【財源内訳 国:県:市=9/40:1/2:11/40】				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	市直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「ふくい伝統的民家」認定戸数	戸	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
伝統的民家普及促進事業実施戸数	戸	目標値					
		実績値					
計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「ふくい伝統的民家」認定戸数	戸	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	1	0	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
伝統的民家普及促進事業実施戸数	戸	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	2	3	
計算 根拠	実施件数/目標件数		達成率	100	50	100	100
			実数値				

ランク	A	C	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,000	3,000	2,600	3,000
決算額	853	1,500	2,600	2,715

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(国)事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	610	伝統的民家普及促進事業費	3,400	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	675
2	【県費】伝統的民家普及促進事業費補助金	1,500
3		
4		
5以降		
合計		2,175

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	13	/16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	16 /20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	前年度に引き続き、伝統的民家保存の必要性、改修工事費用の補助制度について広報、ホームページを活用し周知を行う。 また、県とも連携し、伝統的民家認定戸数の増加に努める。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 地域の景観を保存することが主たる事業目的であり、景観を形成する住宅の大切さをいかに伝えるかが重要。保存改修実施は所有者の経済状態と将来の居住意向に左右されるため、改修の意思決定プロセスにおける事業詳細の伝え方が課題。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 地区区長を絡めた広報活動と合わせ、相談や申込みの際に趣旨を丁寧に伝えていく。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	



今年度事業名	市営住宅ストック総合改善事業	事業コード 2543
来年度事業名	市営住宅ストック総合改善事業	

総合戦略体系	436	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化
--------	-----	-----------------	-------------	-------------

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	市営住宅改善事業の実施により、長寿命化およびライフサイクルコストの削減を図り、安全で安心な居住環境を確保する。				
	概要	鯖江市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の長寿命化事業を行う。福井県地域住宅等整備計画(H28~R2)に基づき社会資本整備総合交付金事業の基幹事業として実施する。【財源内訳 国:市=1/2:1/2】 ・H28:鳥羽A棟(屋上防水)、舟津C棟(外壁改修、屋上防水) ・H29:舟津B棟(外壁改修、屋上防水) ・H30:舟津A棟(外壁改修、屋上防水) ・R 1:舟津A棟(外壁改修)、鳥羽D棟(外壁改修、屋上防水) ・R 2:鳥羽D棟(外壁改修)、新町B棟(外壁改修)				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容	市営住宅の長寿命化改修工事の設計、監督		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標  
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
工事説明会等による入居者への周知	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
改修工事	棟	目標値					
		実績値					
計算根拠 実施件数/目標件数		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
工事説明会等による入居者への周知	回	目標値	1	1	2	2	2
		実績値	1	1	2	2	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
改修工事	棟	目標値	1	1	2	2	2
		実績値	1	1	2	2	
計算根拠 実施件数/目標件数		達成率	100	100	100	100	
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員		ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	150	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	30,000	27,000	40,000	35,000
決算額	27,444	21,633	31,860	34,527

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	維持補修費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	510	市営住宅ストック総合改善事業費	40,000	35,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	35,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	17,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		17,500

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性  
今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
 ある  ない

有効性  
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
 ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
 ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
前年度に引続き市営住宅(鳥羽D棟(外壁)、新町B棟(外壁))の長寿命化およびライフサイクルコストの縮減を図り、安全で安心な居住環境を確保し、良質なストック形成を行う。

来年度の実績  
舟津A棟(外壁改修)、鳥羽D棟(外壁改修・屋上防水)の工事実施

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
外部改修については順次古い住棟から進めているが、まだ実施できていない共用部の福祉対応改善を今後進めていく必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
令和2年度中に長寿命化計画を改定するため、その中で今後の方向性を精査し、令和3年度からの事業実施根拠としたい。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】	2017	2018	2019	2020	2021
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

来年度 事業名



今年度 事業名	多世帯同居リフォーム・近居住宅取得支援事業	事業コード	3225
来年度 事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(多世帯同居・多世帯近居)		

総合戦略 体系	412	安心して快適に暮らせるまちの創 造	魅力あふれるまちなかの創造	居住や都市機能の誘導
------------	-----	----------------------	---------------	------------

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居・近居の推進を図る。				
	概要	多世帯近居のための住宅購入等費用に対して費用の1/2(中古:上限額500千円)を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	市直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
リフォーム・取得補助戸数	戸	目標値					
		実績値					
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値	1	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
リフォーム・取得補助戸数	戸	目標値	3	4	4	4	1
		実績値	3	3	3	0	
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率	100	75	75	0	
		実数値					

ランク A C C

事業要 員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

ランク B、Cの 理由	空き家購入に係る補助申込み者が出なかったため
-------------------	------------------------

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,600	2,600	2,600	500
決算額	1,800	2,100	2,100	0

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	1,000	500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	225
2	【県費】住み続ける福井支援事業	137
3		
4		
5以降		
合計		362

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	前年度に引続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知し、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居・近居の推進を図り、住環境整備を図る。
前年度の実績	多世帯同居リフォーム2件、多世帯近居住宅取得(新築)1件
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 空き家購入による多世帯近居の申請者が出なかったことから、掘り起こしが必要
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 補助件数や制度の内容を見直して、応募者をとりこぼさない工夫を行う。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	子育て世帯および移住者空き家購入支援事業	事業コード	3226
来年度事業名	住み続けるまちさばえ支援事業(子育て世帯等住まい支援)		

総合戦略体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多様性があるまち~	UIターン者定住促進
--------	-----	----------------	-------------------------------	------------

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	子育て世帯および県外からの移住者が居住するための空き家購入費用を補助することで空き家の有効活用を図り、移住者の定住促進および住環境向上を図る。				
	概要	子育て世帯、新婚世帯および移住者が、「鯖江市空き家情報バンク」に登録されている物件を購入する場合に、補助対象物件の購入費の1/3(上限額500千円を上限)を補助する。 【財源内訳 国:県:市=9/20:11/40:11/40】				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	市直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
空き家購入補助戸数	戸	目標値					
		実績値					
計算根拠	実施件数/目標件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	2
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
空き家購入補助戸数	戸	目標値	3	1	2	2	2
		実績値	0	1	0	2	
計算根拠	実施件数/目標件数	達成率	0	100	0	100	
		実数値					

ランク C A C

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

ランク B、Cの理由	空き家を探す移住者が安心して物件を探せる仕組みが確立されていないことと、空き家情報バンク内の物件が少なくマッチしないため。
------------	---

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,000	500	1,000	500
決算額	0	456	0	500

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	620	住宅リフォーム支援事業費	1,000	500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	【国費】社会資本整備総合交付金	225
2	【県費】住み続ける福井支援事業	137
3		
4		
5以降		
		合計 362

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	前年度に引続き広報、ホームページ等で事業の目的、事業内容を周知する。 また、地域おこし協力隊との協働により、空き家の有効利活用、子育て世帯の住環境向上および県外からの移住者の定住促進を図る。
来年度へ向けて	前年度の実績 購入 0件
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 移住者が安心してできる空き家情報の提供やマッチング確率を上げるための空き家情報バンク登録件数確保
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 移住者が空き家情報バンク閲覧時に選択の幅を広げられるように、地域おこし協力隊との協働により閲覧サイトの開示情報の拡充や登録件数増加のための市街地調査を行う。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	空き家再生等推進事業	事業コード 3464
来年度 事業名	空き家再生等推進事業	

総合戦略 体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大 で多様性があるまち~	UIターン者定住促進
------------	-----	----------------	-----------------------------------	------------

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	事業者による市内空き家の利活用により、空き家の増加を予防し、定住人口の増加や都市部からの企業進出などの関係人口の増加を図る。				
	概要	事業者が空き家を改修し活用する場合に改修費用の一部を補助する。 補助対象者は所有者または賃借者とし、補助金は改修工事補助の場合、補助率2/3(200㎡未満:2,000千円上限、県外事業者で200㎡以上:5,000千円上限)、改修原材料補助の場合は、補助率10/10(500千円を上限)とする。 【財源内訳 県:市=1/2:1/2】				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	市直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
空き家改修補助戸数	戸	目標値					
		実績値					
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「広報さばえ」等による補助制度の周知	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
空き家改修補助戸数	戸	目標値	6	3	3	3	3
		実績値	6	3	4	3	
計算 根拠	実施件数/目標件数	達成率	100	100	133	100	
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	16,000	12,000	9,000	10,000
決算額	15,654	12,000	7,332	6,147

会計	一般会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	220	空き家再生等推進事業費	14,980	10,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	10,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	【県費】集落活性化支援事業補助金	5,000
2		
3		
4		
5以降		
合計		5,000

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	前年度に引続き広報、ホームページ等で事業の周知を行い、さらに、地域おこし協力隊、商工政策課と連携しながら市内空き家の利活用促進、都市部からの関係人口、定住人口の増加を図る。
来年度の実績	前年度の実績 利活用件数 4件
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	県外事業者の事業活用ニーズに合う物件確保が課題。商工政策課との連携を図りつつ、対象となる空き家物件の掘り起こしを進める必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	対象物件の掘り起こしを強化するため、地域おこし協力隊との協働により、空き家情報バンクの登録数の確保する。また、直接的周知活動を強化する。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>



今年度 事業名	アジア建築学生国際サマージョブ支援事業	事業コード	3465
来年度 事業名			

総合戦略 体系	211	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大 で多様性があるまち~	学生連携事業
------------	-----	----------------	-----------------------------------	--------

PLAN (計画)	部署名	建築営繕課		開始年度	2017	終了年度	2020
	目的	アジア建築学生国際サマージョブを支援し、国際交流、ものづくり交流、地域住民との交流を通じて地域資源である建物を活かした住教育を展開し、地域の活性化を図るとともに鯖江市の知名度を国内外に発信する。					
	概要	アジア建築学生国際サマージョブ実行委員会が開催する「アジア建築学生国際サマージョブin鯖江」の開催費用の一部を支援(800千円)する。アジア各国の大学で建築を学ぶ学生10ヵ国以上、20名程度の参加を計画している。日本を代表する建築家や第一線で活躍する若手建築家の直接指導のもと、地元住民との生活交流を通して、地域性に根ざしつつも新しい空間の可能性を開く建築のデザイン・制作活動を行ない、発表会を実施する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付			
			内容	アジア建築学生国際サマージョブ実行委員会に負担金を交付する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ホームページ等による事業内容の周知		回	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
アジア建築学生国際サマージョブ開催		回	目標値					
			実績値					
計算 根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ホームページ等による事業内容の周知		回	目標値	2	2	2	2	0
			実績値	2	2	2	0	
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
アジア建築学生国際サマージョブ開催		回	目標値	1	1	1	1	0
			実績値	1	1	1	0	
計算 根拠			達成率	100	100	100	0	
			実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	100

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	800	800	800	800
決算額	800	800	800	0

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	8	6	2	630	アジア建築学生国際サマージョブ支援事業費	800	800
2							
3							
4							
5以降							
						合計	800

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 9 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 「アジア建築学生国際サマージョブin鯖江」の開催を支援し、地域の活性化を図るとともに広報、ホームページの外、新聞等メディア、SNS等を活用し鯖江市の知名度を国内外に発信する。

前年度の実績 (一社)日本建築設計学会の主催・運営のもと、8カ国10名の国内外で建築を学ぶ学生が参加。「世界制作の方法」をテーマとして、河和田地区の店舗を国際交流機能を持つインフォメーションセンター化するデザインを提案し、その制作を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題

R2年度は、コロナ禍の状況が大きな足かせとなり、主催者と協議の上、事業中止を決定した。コロナの終息が不明な中、事業者との協議では、今後の実施判断がつかない状況であり、R3年度予算要求までに協議を行いたい。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点

コロナ禍の状況下、国内外から学生を集め、密を作る事業実施はできない。また、リモートでは、日本の地域文化やものづくり文化の学びによる成果物制作や、地域住民との交流が上手く回れないため、事業の目的を果たせないことになる。以上により廃止としたい。

方向性⇒ 廃止・休止

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度事業名	地域おこし協力隊による空き家再生等推進事業	事業コード 3601
来年度事業名	地域おこし協力隊による空き家再生等推進事業	

総合戦略体系	214	若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多様性があるまち～	UIターン者定住促進
--------	-----	----------------	-------------------------------	------------

PLAN(計画)	部署名	建築営繕課	開始年度	2019	終了年度	2021
	目的	空き家所有者の意識改革や空き家の利活用希望者とのマッチングを行うことで、鯖江市にある空き家の循環を図り、持続可能なまちづくりを目指す。				
	概要	空き家の予防や問題解消に向け、都市部の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、利活用可能な空き家を市場に流通させるための実態調査、掘起こし、空き家所有者の相談窓口としての業務を行う。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	その他		
			内容	都市住民を「地域おこし協力隊」として委嘱		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
		目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
空き家調査の実施	回	目標値			1	1	1
		実績値			1	1	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
空き家バンク新規登録件数		目標値			10	10	10
		実績値			12	21	
計算根拠		達成率					
		実数値					

ランク A

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額			3,980	3,980
決算額			2,985	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(国)事業
経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	8	6	2	220	空き家再生等推進事業費	14,980	3,980	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,980

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 0
取組内容	利活用可能な空き家の実態調査、掘り起こし、空き家所有者の相談窓口としての業務を行い、空き家情報バンクの登録に繋げる。
前年度の実績	鯖江地区内(日の出、深江、屋形)約320件を対象に実態調査を行った。 空き家バンク登録件数 12件
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 空き家バンク登録までには、空き家を流通させるために障害となる土地・家屋の問題解消や、空き家であることを知られたくない、また空き家だと思っていない所有者の承諾取得に対してハードルが高い。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 空き家調査の結果を踏まえ、特に、空き家予備軍である家屋の所有者に事例説明を行うなど、利活用への理解と空き家バンク登録に結び付ける直接啓発を行う。
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):